

# ご紹介します！ 下妻市の予算と仕事

令和3年度



# 目次

|                        |         |
|------------------------|---------|
| 予算についての Q&A            | ……      |
| 一般会計予算歳入               | …… 7    |
| 一般会計予算歳出               | …… 8    |
| 令和3年度の主な事業             |         |
| 1 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」   | ……   2  |
| 2 人と文化を育む「心豊かなまち」      | ……   5  |
| 3 にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」 | ……   7  |
| 4 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」  | ……   9  |
| 5 自然と都市が共生する「快適なまち」    | ……   21 |
| 6 市民と共に次世代を築く「自立したまち」  | ……   23 |
| 資料編                    | …… 25   |



## 予算についてのQ&A

**Q.** そもそも予算って何なの？

**A.** 1年間（4月から翌年3月まで）に市に入ってくる  
お金と出ていくお金を予想したものです。

市では、新しい年度（4月から翌年3月）が始まる前に1年間でどれだけの収入（歳入）があり、行政サービスにどれだけの支出（歳出）が出来るかを計画します。その過程では、市民のみなさんからいただいたご意見や、市が作成している総合計画に照らし合わせながら事業を考え、予算の見積書（予算書）を作ります。こうしてできあがった予算案を市長が市議会に提出します。

**Q.** どうやって予算は決まるの？

**A.** 予算案の提出を受けた市議会の議決で決まります。

市長から予算案の提出を受けた市議会は、予算に関する委員会等を開催し様々な面から審議・議論を行います。3月に開催される議会の本会議で最終的に議決されると初めて正式な予算となります。

**Q.** 予算は一度決まったら変えられないの？

**A.** 補正をして変わることがあります。

年度の途中で大きな災害があったり、予算を見積った段階では予測できなかったことが起こります。そんな時には、当初の予算を変更した案（補正予算案）を作成し、市長が市議会に提出します。

予算案の提出を受けた市議会では、最初の予算の時のように審議・議論を行い、議決された段階で正式な予算となります。

**Q.** 令和3年度の予算は？

**A.** 令和3年度 下妻市の当初予算総額

**309 億 4,874 万円**

参考：令和2年度当初予算総額 292 億 6,685 万円

(前年度比 +16 億 8,189 万円 +5.7%)

※当初予算総額は、一般会計、特別会計、公営企業会計の合計です。

**一般会計予算** **182 億 7,000 万円**

(前年度比 +15 億 6,000 万円 +9.3%)

一般会計予算とは、市の基本的な行政サービス（福祉・道路・教育等）を行うための予算です。一般会計という大きなお財布に入ってくるイメージです。

**特別会計予算** **89 億 2,800 万円**

(前年度比 △1,650 万円 △0.2%)

特別会計予算とは、特別の目的のための会計予算で一般会計の予算（お財布）とは分けて経理しています。下妻市では国民健康保険特別会計など4つの特別会計予算があります。

**公営企業会計予算** **37 億 5,074 万円**

(前年度比 +1 億 3,839 万円 +3.8%)

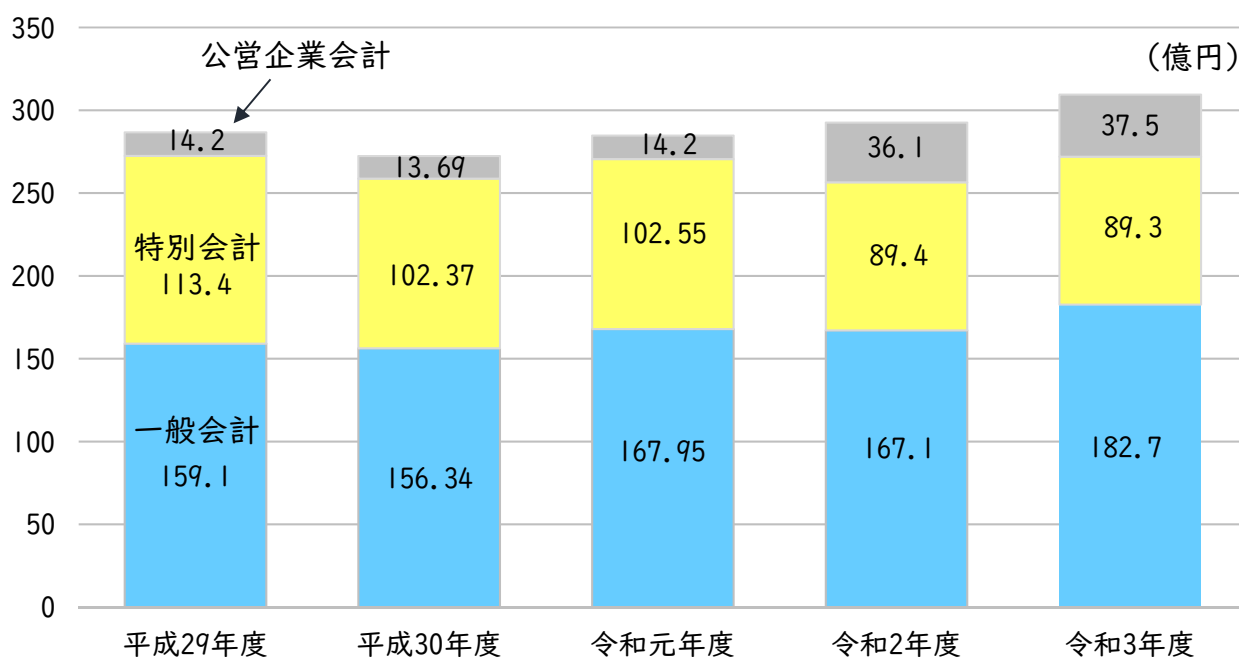
民間企業のように、事業を行い収益を上げて運営している予算であり、下妻市では水道事業会計及び下水道事業会計があります。

## ◆令和3年度予算総括

| 会計名    |          | 令和3年度          | 令和2年度          | 増減率    |
|--------|----------|----------------|----------------|--------|
| 一般会計   |          | 182 億 7,000 万円 | 167 億 1,000 万円 | 9.3%   |
| 特別会計   | 国民健康保険   | 46 億 1,300 万円  | 47 億 8,200 万円  | △3.5%  |
|        | 後期高齢者医療  | 5 億 1,100 万円   | 4 億 6,800 万円   | 9.2%   |
|        | 介護保険     | 37 億 9,800 万円  | 36 億 8,700 万円  | 3.0%   |
|        | 介護サービス事業 | 600 万円         | 750 万円         | △20.0% |
|        | 合 計      | 89 億 2,800 万円  | 89 億 4,450 万円  | △0.2%  |
| 公営企業会計 | 水道事業     | 22 億 4,226 万円  | 21 億 6,489 万円  | 3.6%   |
|        | 下水道事業    | 15 億 848 万円    | 14 億 4,746 万円  | 4.2%   |
|        | 合 計      | 37 億 5,074 万円  | 36 億 1,235 万円  | 3.8%   |
| 総 額    |          | 309 億 4,874 万円 | 292 億 6,685 万円 | 5.7%   |

**Q.** 予算って毎年増えていくの？

**A.** 過去5年間の予算額の推移は以下のとおりです。



## Q. 市の税収はどうなっているの？

### A. 市税の予算内訳及び推移は以下のとおりです。

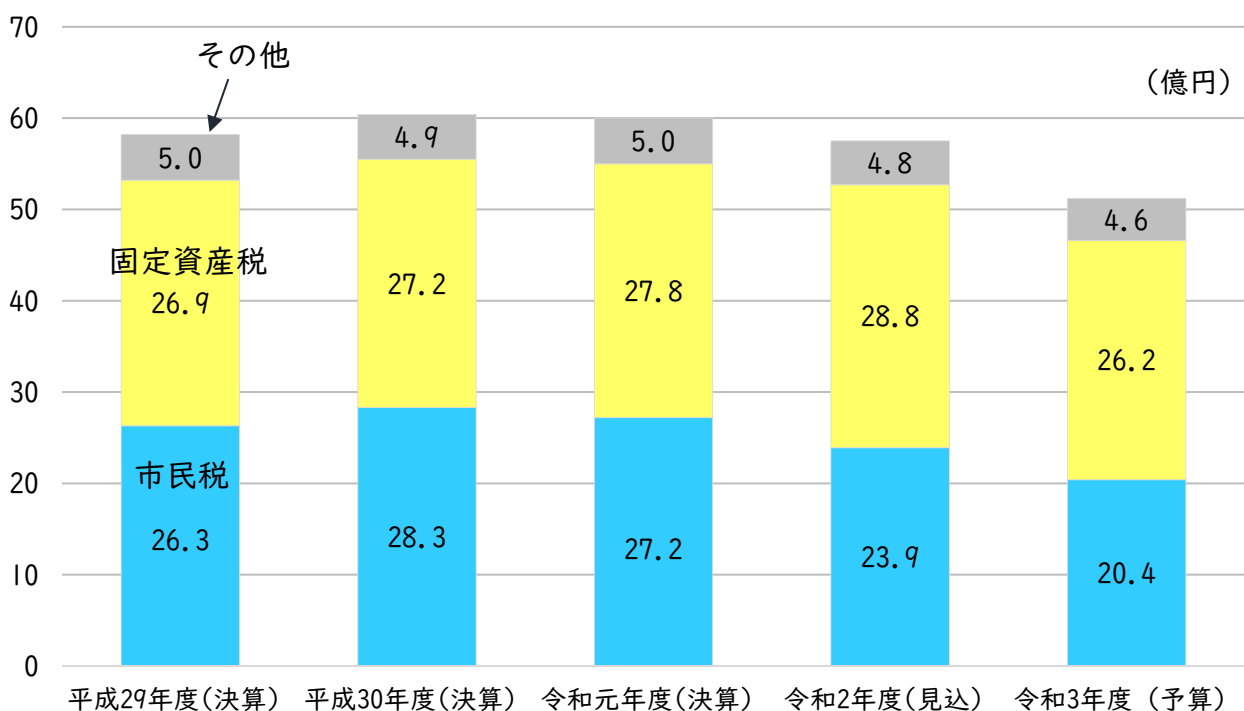
市税は、市の歳入の中でもっとも大きな割合を占める重要な財源です。市税収入の内訳は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税です。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、特に法人市民税において大きな減収が予想されます。

#### ◆市税の予算内訳

| 区 分   | 令和3年度      | 令和2年度      | 増減率    |
|-------|------------|------------|--------|
| 個人市民税 | 17億9,663万円 | 19億9,352万円 | △9.9%  |
| 法人市民税 | 2億4,057万円  | 4億5,040万円  | △46.6% |
| 固定資産税 | 26億2,874万円 | 27億2,636万円 | △3.6%  |
| 軽自動車税 | 1億4,003万円  | 1億3,889万円  | 0.8%   |
| たばこ税  | 3億0,000万円  | 3億2,000万円  | △6.3%  |
| 入湯税   | 1,200万円    | 1,800万円    | △33.3% |
| 合 計   | 51億1,797万円 | 56億4,717万円 | △9.4%  |

#### ◆市税の推移

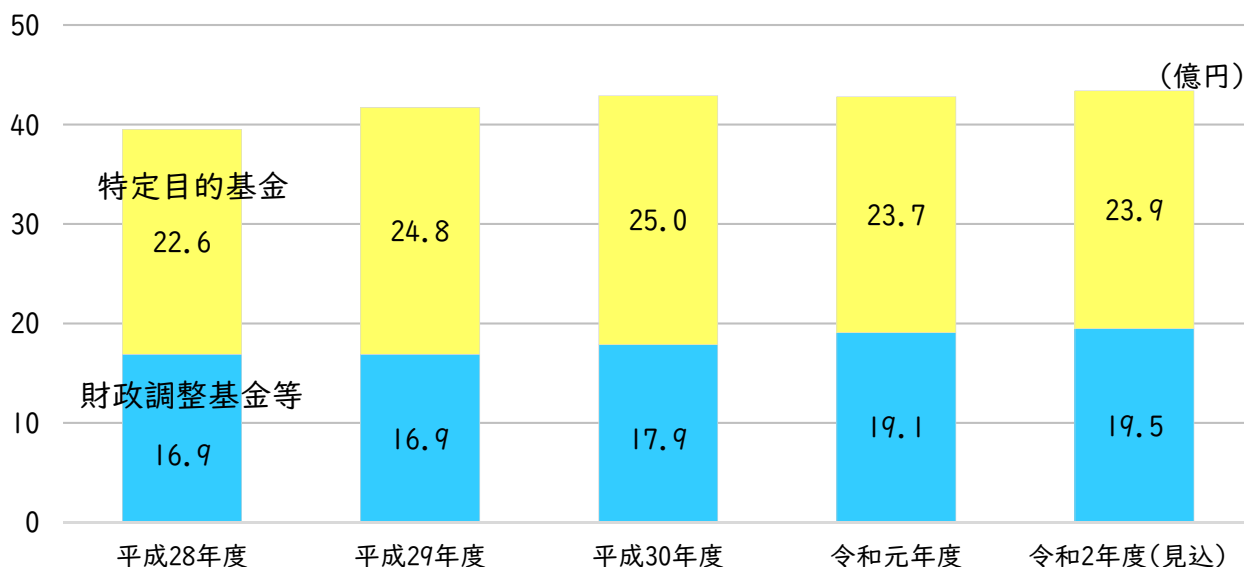


## Q. 市にはどのくらい貯金（基金）があるの？

**A. 43 億 4,373 万円（令和2年度末見込み）あります。**

| 基金名    |                            | 令和2年度末見込み     |
|--------|----------------------------|---------------|
| 財政調整基金 |                            | 13 億 6,041 万円 |
| 減債基金   |                            | 5 億 8,616 万円  |
| 特定目的基金 | 社会福祉事業基金                   | 4,382 万円      |
|        | 地域福祉基金                     | 1 億 2,753 万円  |
|        | ビasparkしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 | 7,126 万円      |
|        | 環境整備保全基金                   | 8,039 万円      |
|        | 義務教育施設整備事業基金               | 9,787 万円      |
|        | 地域振興基金                     | 7 億 2,915 万円  |
|        | 庁舎建設基金                     | 10 億 155 万円   |
|        | ふるさと下妻基金                   | 2 億 744 万円    |
|        | その他                        | 3,815 万円      |
| 合 計    |                            | 23 億 9,716 万円 |
| 総 額    |                            | 43 億 4,373 万円 |

### ◆基金残高の推移

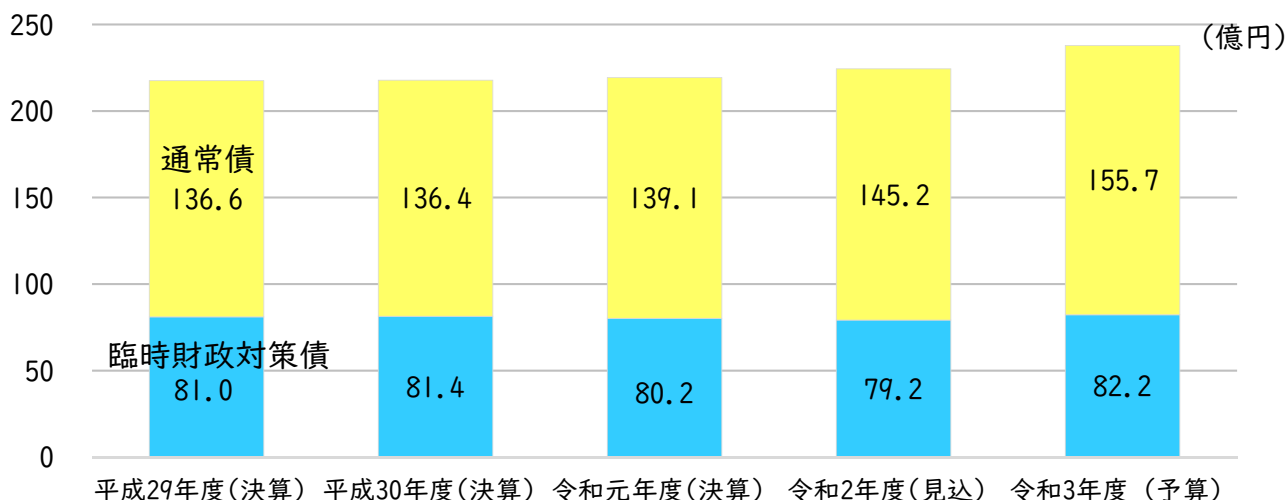


財政調整基金とは・・・

年度間の財源（収入）の不均衡を調整するための基金で、経済事情の変動などで財源が不足する場合や大規模な建設事業を行う場合、災害が起きた場合などの財源として活用します。

**Q.** 市にはどのくらい借金があるの？

**A.** 237 億 8,688 万円 (令和 3 年度末見込み) です。



臨時財政対策債とは・・・

国から地方自治体に交付する地方交付税について、国の原資（お金）が足りない場合、その足りない分を地方自治体が借入れする借金のことです。

なお、返済にかかる費用は将来の地方交付税に上乗せされて国から交付されます。

**Q.** 貯金があるのにどうして借金をするの？

**A.** 世代間の負担を公平(平等)にする役割があります。

市債は借金ですから、ない方が良いのはもちろんですが、公園や道路などの整備に必要な多額のお金をすべて1年間の予算で使ってしまうと、その年は他の仕事ができなくなってしまいます。

また、公園や道路はこれから長い間にわたって将来の市民も利用するため、将来その施設を利用する人にも平等に費用を負担してもらうことも理由のひとつです。



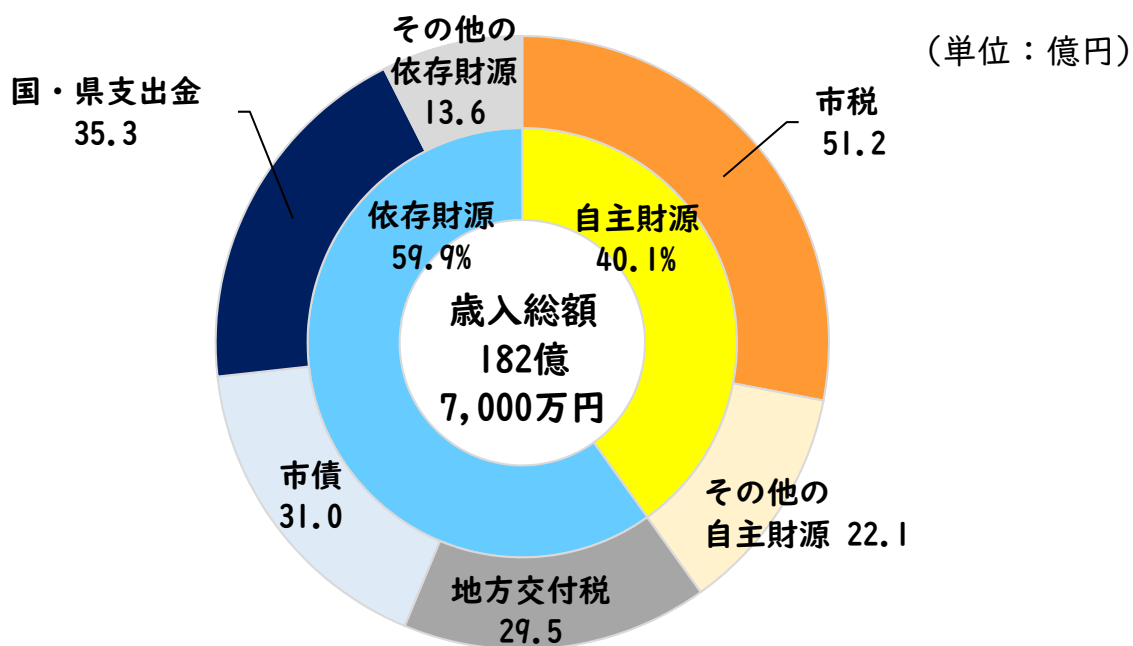
市債(借金)をすると負担を分けることができます。



## Q. 一般会計の歳入予算の中身は？

**A. 一般会計の歳入には、市税や国・県からの支出金、銀行などからの借入金などがあります。**

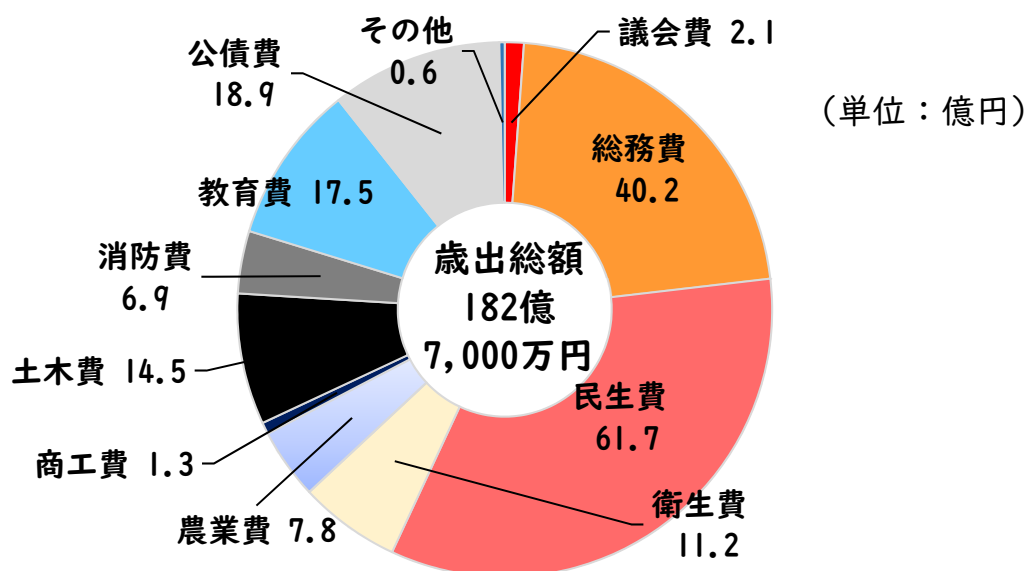
歳入には、市が自主的に調達できる「自主財源」と、国や県から交付されたり割り当てられたりする財源や市債などの「依存財源」があります。「自主財源」の割合が大きいほど財政は安定していると言えます。



|      | 名 称      | 説 明                                                            | 予算額            | 比 率   |
|------|----------|----------------------------------------------------------------|----------------|-------|
| 自主財源 | 市 税      | 市民の方から市に納めていただく税金                                              | 51 億 1,797 万円  | 28.0% |
|      | その他の自主財源 | 分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入などのお金                    | 22 億 442 万円    | 12.1% |
| 依存財源 | 地方交付税    | 国が集めた税金から財政力の低い団体に交付されるお金で使い道は自由                               | 29 億 5,000 万円  | 16.2% |
|      | 国・県支出金   | 特定の目的のため、国や県から交付されるお金                                          | 35 億 2,835 万円  | 19.3% |
|      | 市 債      | 特定の目的のため、国や銀行から借入れるお金                                          | 31 億 710 万円    | 17.0% |
|      | その他の依存財源 | 地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、利子割・配当割交付金、交通安全対策特別交付金、株式等譲渡所得割交付金などのお金 | 13 億 6,216 万円  | 7.4%  |
| 合 計  |          |                                                                | 182 億 7,000 万円 | 100%  |

**Q.** 一般会計の歳出予算の中身は？

**A.** 目的別に表すと次のようになります。



| 款   | 説 明                                 | 令和 3 年度        | 割 合   |
|-----|-------------------------------------|----------------|-------|
| 議会費 | 議員の報酬や議会の運営に使われるお金                  | 2 億 687 万円     | 1.1%  |
| 総務費 | 市政全般の管理に使われるお金                      | 40 億 1,742 万円  | 22.0% |
| 民生費 | 高齢者・障害児者・児童などの福祉、保育所などに使われるお金       | 61 億 6,734 万円  | 33.8% |
| 衛生費 | 健診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金               | 11 億 1,723 万円  | 6.1%  |
| 労働費 | 労働者のための施設の設置管理などに使われるお金             | 2,707 万円       | 0.1%  |
| 農業費 | 農林業の振興、農道整備などに使われるお金                | 7 億 8,105 万円   | 4.3%  |
| 商工費 | 商工業の振興や観光推進などに使われるお金                | 1 億 3,682 万円   | 0.8%  |
| 土木費 | 道路・河川・住宅・公園などの公共施設の整備や維持管理などに使われるお金 | 14 億 4,776 万円  | 7.9%  |
| 消防費 | 火災や地震、風水害対策や消防施設に使われるお金             | 6 億 9,566 万円   | 3.8%  |
| 教育費 | 学校や体育施設の建設管理、生涯学習、文化財保護などに使われるお金    | 17 億 5,053 万円  | 9.6%  |
| 公債費 | 市債の返済にあてるお金                         | 18 億 8,825 万円  | 10.3% |
| 予備費 | 緊急に支出が必要となった場合に備えるお金                | 3,400 万円       | 0.2%  |
| 合 計 |                                     | 182 億 7,000 万円 | 100%  |

**Q.** 市民一人にいくら予算が使われているの？

**A.** 市民一人あたりに換算すると、約 44 万円になります。

(令和 3 年 1 月 1 日現在の常住人口 41,561 人)

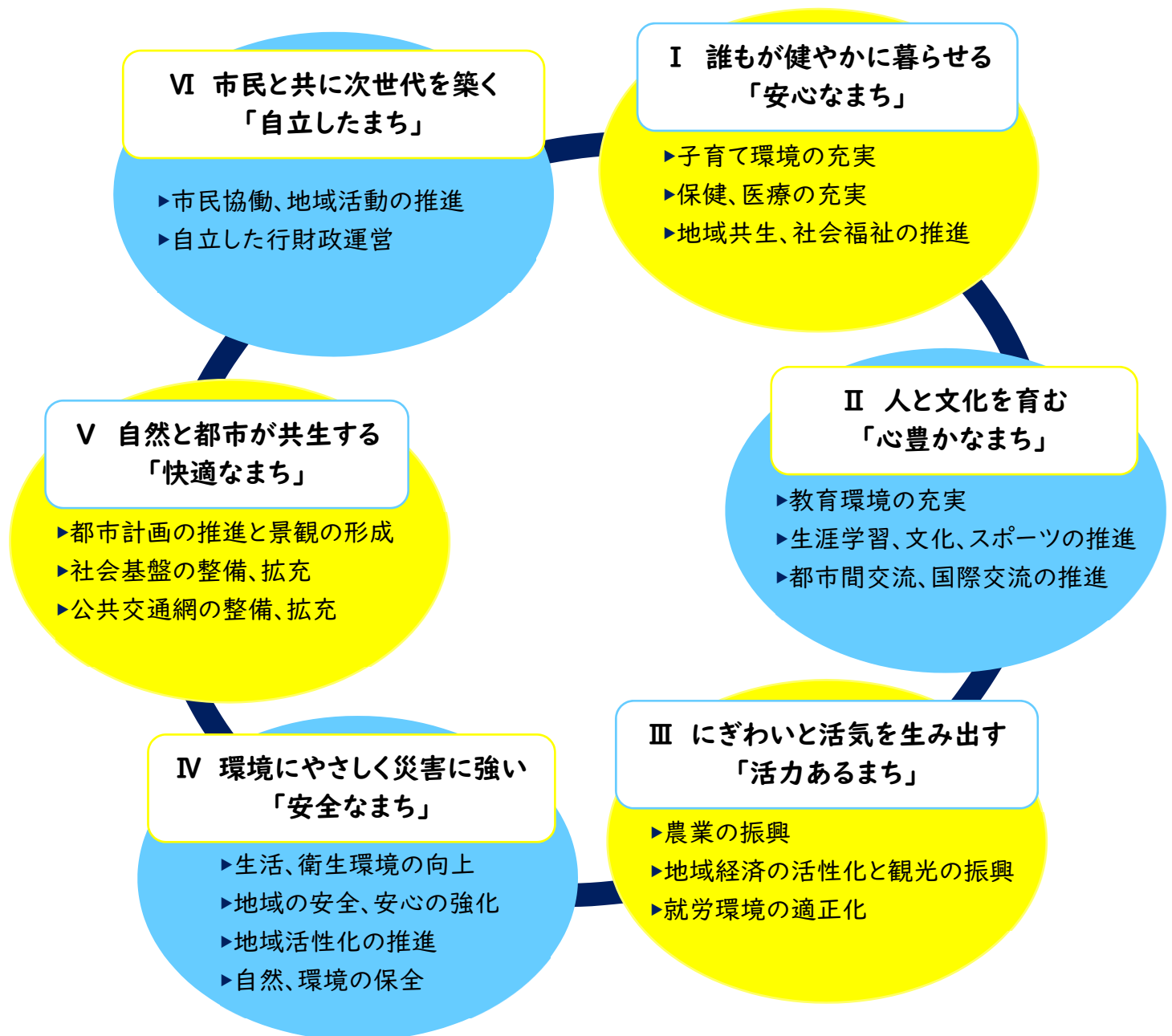
|                                                                                                                                               |                                                                                                                                                        |                                                                                                                                          |                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>市民一人あたり</p> <p><b>約 44 万円</b></p>                         | <p>議会費</p> <p>4,978 円</p>  <p>議員の報酬や議会の運営に使われます。</p>                  | <p>総務費</p> <p>96,663 円</p>  <p>市政全般の管理に使われます。</p>      | <p>民生費</p> <p>148,392 円</p>  <p>高齢者・障害児者・児童などの福祉、保育所などに使われます。</p>  |
| <p>衛生費</p> <p>26,882 円</p>  <p>健診や予防接種、ごみ処理などに使われます。</p>    | <p>農業費</p> <p>18,793 円</p>  <p>農林業の振興、農道整備などに使われます。</p>              | <p>商工費</p> <p>3,292 円</p>  <p>商工業の振興や観光推進などに使われます。</p> | <p>土木費</p> <p>34,835 円</p>  <p>道路・河川・住宅・公園などの整備や維持管理などに使われます。</p> |
| <p>消防費</p> <p>16,738 円</p>  <p>火災や地震、風水害対策や消防施設に使われます。</p> | <p>教育費</p> <p>42,120 円</p>  <p>学校や体育施設の建設管理、生涯学習、文化財保護などに使われます。</p> | <p>公債費</p> <p>45,433 円</p>  <p>市債の返済に使われます。</p>      | <p>その他</p> <p>1,469 円</p> <p>労働費や予備費。</p>                                                                                                             |



**Q.** 予算を作る時に気を付けていることは？

**A.** 第6次総合計画で定めた目的を達成するために  
予算を作っていきます。

第6次総合計画に定められた「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～」の将来像のもと、6つの『まちづくりの目標』の実現に向けて予算を組み立て、総合的、計画的な市政運営を進めていきます。



**Q.** その他に気を付けていることは？

**A.** 持続可能なまちづくりの実現に向けて、  
「SDGs」に取り組んでいます。

#### SDGsとは

2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことで、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。国際社会全体の17の開発目標とそれを実現するための169のターゲットから構成されています。

|                                                                                                                            |                                                                         |                                                                                                            |                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
|  <p>1 貧困をなくそう</p>                         | あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる                                                  |  <p>2 飢餓をゼロに</p>          | 飢餓を終わらせ、食料安定保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する                                          |
|  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>                    | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。                                       |  <p>4 質の高い教育をみんなに</p>     | すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する                                          |
|  <p>5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p> | ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う                                          |  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  | すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する                                                 |
|  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>            | すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する                              |  <p>8 働きがいも経済成長も</p>    | 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する              |
|  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>               | 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る                       |  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> | 国内及び各国家間の不平等を是正する                                                              |
|  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>                | 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する                                   |  <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  | 持続可能な消費生産形態を確保する                                                               |
|  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>                 | 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる                                              |  <p>14 海の豊かさを守ろう</p>    | 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する                                             |
|  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>                    | 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する |  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> | 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する |
|  <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>            | 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する                                |                                                                                                            |                                                                                |

次のページから主な事業をご説明します

# I 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

—子育て、医療、社会福祉—

## 新規

### 出産育児応援給付金

事業費 1,400 万円／子育て支援課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



出生時に応援給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられるまちとして、子育て支援施策を推進します。



## 新規

### 民間社会福祉施設整備費補助金

事業費 2,166 万円／子育て支援課

財 源 国補助金 1,444 万円  
市負担額 722 万円

SDGs の  
取組み



待機児童解消施策として、大和保育園旧園舎の老朽改築工事を実施し、保育の提供量を確保します。



## 新規

### 人間ドック健診費助成事業

事業費 1,000 万円／保険年金課

財 源 県補助金 200万円  
保険税 800万円

SDGs の  
取組み



30歳～74歳までの国民健康保険加入者が人間ドックを受診する際の費用の一部を助成し、疾病の早期発見および生活習慣病予防など健康保持増進を図ります。



## 新規

### 高齢者生活支援事業

事業費 132万円／介護保険課

財 源 国・県補助金 91万円  
支払基金 18万円  
市負担額・保険料 23万円

SDGs の  
取組み



生活支援を必要とする高齢者に対し、地域において自立した日常生活を営むことを継続できるよう、ごみ出しなどの簡単な家事支援等のサービスを提供します。



## I 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

—子育て、医療、社会福祉—

### 家庭的保育事業

2,438 万円 子育て支援課

増加する保育需要に応えるため、特に待機児童が発生しやすい0歳から3歳未満児の受け皿を重点的に確保することにより、待機児童解消を図ります。

### 学童保育事業

8,055 万円 子育て支援課

就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内18か所の学童クラブにおいて保育を実施します。

### 拡 子どものための教育・保育給付事業

9 億 3,148 万円 子育て支援課

市の確認を受けた施設、事業に対して事業委託または、財政支援をするものです。認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等

### 小規模保育事業

2,576 万円 子育て支援課

0歳から3歳未満児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、小規模保育施設で保育します。

新

### 新生児聴覚検査事業

67 万円 保健センター

生まれてまもない赤ちゃん（出生後退院するまでの間か、生後1か月以内の受診）を対象に、聴覚障害、及びそれに伴う音声言語発達への影響を最小限にするため検査を実施します。

### 妊産婦・未就学児の医療費無料化事業

1,950 万円 保険年金課

マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。（妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ）

### 中学生・高校生相当の医療費助成事業

3,200 万円 保険年金課

マル福制度において県補助の対象とならない中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。（※県補助対象：0歳から小学6年生までの入院・外来及び高校生相当までの入院）

### 各種予防接種事業

1 億 2,608 万円 保健センター

感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。



## I 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

—子育て、医療、社会福祉—

### 妊産婦・乳児健康診査事業

3,650 万円 保健センター

安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理および乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。健康診査は医療機関に委託して実施しているもののほか、保健センターにおいて5か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児での健診を実施しています。

### 不妊治療費助成事業

170 万円 保健センター

不妊治療に係る経済的負担の軽減のため、保険適用外の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方に費用の一部を助成します。また平成29年度より男性の不妊治療に対しても助成を行っています。

新

### 就労準備支援事業

164 万円 福祉課

さまざまな理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を行います。

新

### 家計改善支援事業

284 万円 福祉課

家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行います。

新

### 福祉センターシルピア相談室 及び図書室空調設備交換工事

171 万円 介護保険課

福祉センターシルピアの相談室及び図書室の空調設備を交換します。

### 障害者自立支援給付

7 億 4,714 万円 福祉課

居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。

### 高齢者配食サービス事業

665 万円 介護保険課

調理が困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を手渡して提供するとともに、安否確認と健康状態の確認を行い、高齢者が在宅で自立した生活が送れるよう支援します。

### 高齢者福祉タクシー利用助成事業

821 万円 介護保険課

高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。

<対象者>75 歳以上の方で運転免許証を保有していない方、65 歳以上の方で運転免許証を自主返納した方

<交付枚数>24 枚

## Ⅱ 人と文化を育む「心豊かなまち」

—教育、文化—

### 新規

#### オリンピック・パラリンピック推進事業

事業費 1,294 万円／企画課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



民間団体等と協力し、ホストタウンとして  
アフリカ・ブルンジ共和国の選手団を受入れ  
ます。



### 拡充

#### GIGA スクール構想

事業費 6,435 万円／学校教育課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



児童・生徒に対し、GIGA スクール構想の実現  
により1人1台のタブレット端末とソフトウェアを  
整備します。



### 新規

#### スクールサポートセンター改修事業

事業費 169万円／指導課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



移転を予定しており、移転先施設の改修に伴  
う設計業務委託を行います。



### 新規

#### 千代川体育館改修事業

事業費 1億 1,305 万円／生涯学習課

財 源 全額市負担  
(うち、市債1億170万円)

SDGs の  
取組み



災害時の避難所になっている千代川体育館  
の大規模改修工事を行います。



## Ⅱ 人と文化を育む「心豊かなまち」

—教育、文化—

新

### 授業目的著作権使用料

46 万円 学校教育課

ICT 活用教育において、各教科で取り扱う著作物を適切に利用できるよう使用料を支払います。

新

### 学校フレッツ光・プロバイダ使用料

151 万円 学校教育課

小中学校の I C T 環境整備に伴い、総務課が管理しているネットワークを学校教育課に移管します。

新

### 学校徴収金会計業務にかかるインターネットバンキング利用料

37 万円 学校教育課

保護者から徴収した学校徴収金について、インターネットバンキングを利用することで、現金取扱いによる事故の防止や会計業務の効率化を図ります。

新

### 下妻公民館地下貯蔵タンク改修工事

130 万円 公民館

下妻市文化会館北側にある A 重油地下貯蔵タンクは、設置してから 40 年以上が経過し老朽化が進んでおり、A 重油の漏洩防止対策を講じます。

新

### 下妻公民館屋上防水工事

150 万円 公民館

下妻公民館屋上の防水シートがはがれ雨漏りの危険性があるため、防水シートがはがれている部分の防水工事を実施します。

新

### 植栽管理委託料

300 万円 ふるさと博物館

ふるさと博物館周囲の樹木を計画的（5～6 年）に伐採及び剪定します。

新

### 図書館開館 20 周年記念事業

30 万円 図書館

図書館開館 20 周年を記念して、図書館利用者に記念品を進呈します。

### 姉妹都市等交流事業

20 万円 企画課

姉妹都市（福井県あわら市）や県外の災害時相互応援協定締結都市（東京都足立区、千葉県浦安市）との自然、歴史、文化、伝統等を通じた交流事業を行う団体に対して経費の一部を助成します。



### Ⅲ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

—観光、産業振興—

#### 新規

##### CSF 豚コレラワクチン接種手数料補助金

事業費 782万円／農政課

財源 全額市負担



CSF 感染拡大防止のため、ワクチン接種手数料の2割を市で助成することにより、CSF ワクチンの全頭接種を促します。



#### 新規

##### 営農強化プロジェクト事業

事業費 300万円／農政課

財源 全額市負担



樹園地の整備や就農希望者に対する技術の提供や園地の居抜き継承等の支援に向けた基礎調査を実施します。



#### 継続

##### 県営農道整備事業負担金

事業費 5,670 万円／農政課

財源 全額市負担  
(うち、市債 5,100 万円)



水稻作業の効率化や、農地集積、流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。



#### 継続

##### 産地づくり対策助成金

事業費 4,575万円／農政課

財源 全額市負担



販売価格の安い転作作物の作付に助成を行い、ブロックローテーション等、計画的な生産調整を促進し、合理的・効率的な営農体制の構築を図ります。



### Ⅲ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

—観光、産業振興—

新

#### 産地生産基盤パワーアップ事業

5,050 万円

農政課

海外市場や加工・業務用等の新たな生産コストの低減、販売額の増加等、産地の収益力強化に向けた取組や産地の生産基盤の強化を図るための取組に対して支援します。

#### 儲かる産地支援事業

1,080 万円

農政課

梨に対する自然災害（晩霜、降雹、害虫、台風による落下等）を未然に防止するために、多目的防災網を整備します。また、苗木誘引のために果樹棚を整備します。

#### ほ場整備事業

1,859 万円

農政課

生産性の向上、農地集積の促進等を図るため大宝沼地区及び総上・豊加美地区において実施される県営ほ場整備事業の他、今泉・中居指地区、二本紀地区においても事業認可に向け推進します。

#### ビアスパークしもつま改修工事

1,298 万円

商工観光課

老朽化等で傷んだ箇所の部品交換等の必要な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行います。



新

#### 経営継承・発展等支援事業

300 万円

農政課

これまでの新規就農支援制度と違い、親元継承・第三者継承等を問わずに経営継承時に1度だけ受給することができる制度であり、新たに就農を希望する方に対し受給しやすい制度となっています。

#### 農業人材力強化総合支援事業

1,280 万円

農政課

経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、45歳未満で新規就農する場合に農業次世代人材投資資金を年間最高額150万円を上限に最長5年間給付します。

#### 多面的機能支払交付金事業

3,672 万円

農政課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内で活動している組織（継続17組織、新規2組織）を取りまとめる農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

#### 住宅リフォーム資金補助事業

300 万円

商工観光課

市内に住所を有し、かつ、補助対象となる住宅に居住しており、市税や介護保険料、後期高齢者医療保険料を完納している人で、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合に、工事費の一部を補助します。工事費総額10万円以上で、工事費の10%を補助（上限10万円）

## IV 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

—生活、環境—

### 継続

#### 環境アクションプラン推進事業

事業費 229万円／生活環境課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



令和2年度に作成した環境アクションプランをもとに、砂沼の生物相調査を実施するほか、バイオマス等地域資源を活用した循環型社会の実現可能性について協議・検討します。



### 拡充

#### ふるさと納税推進事業

事業費 1億1,936万円／企画課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげます。



### 継続

#### 消防団詰所新築事業

事業費 2,485万円／消防交通課

財 源 全額市負担  
(うち、市債2,340万円)

SDGs の  
取組み



老朽化した第1分団第3部(下妻戊地内)の消防団詰所の新築を行います。



### 新規

#### 一般ごみ収集車購入事業

事業費 995万円／生活環境課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



学校等の給食残渣を含む一般ごみ及び出先機関の一般ごみの収集業務に使用する塵芥車(パッカー車)を更新します。



## IV 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

—生活、環境—

### 広域葬斎場及びし尿処理場の運営 広域ごみ処理施設の運営

1 億 1,534 万円

生活環境課

3 億 3,772 万円

広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することにより、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。

### 消費生活センター運営事業

339 万円

商工観光課

市民等の消費者問題に対応するため、相談業務や消費生活センターホームページの管理を行います。また、消費者教育の取り組みとして、小中学校向けに出前授業や高齢者等向けに出前講座を実施します。

### LED 防犯灯設置事業

917 万円

消防交通課

市内全域の防犯灯 3,138 灯を 10 年間のメンテナンス付リース契約により LED 化しました。契約期間終了後、防犯灯は市に無償譲渡されます。また、地域の要望に応じ、新規設置も行います。

### 木造住宅耐震化事業

63 万円

建設課

木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進します。

### 単独処理浄化槽撤去助成事業 合併処理浄化槽設置助成事業

90 万円

生活環境課

2,030 万円

生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去に対し補助を行います。

### 防犯パトロール事業

26 万円

消防交通課

安全な地域づくりのため防犯パトロール事業を実施します。

防犯ボランティアパトロール登録 620 名

### 消防団員自動車運転免許取得補助

20 万円

消防交通課

道路交通法の改正にともない、平成 29 年 3 月 12 日以降に取得した普通免許ではポンプ車の運転ができないため、必要な免許の取得費用の一部を助成します。

### 地球温暖化対策事業

347 万円

生活環境課

市民への広報等による地球温暖化に対する啓発活動の拡充や環境イベント等の開催により環境意識の醸成を促します。また、太陽光発電などの自然エネルギーの活用を推進します。



## V 自然と都市が共生する「快適なまち」

—都市基盤—

### 新規

#### 公民連携推進事業

事業費 1,500万円／都市整備課

財 源 国補助金 1,000万円  
市負担額 500万円

SDGs の  
取組み



地域資源である「砂沼」や公共空間の活用など公民連携によるまちづくりの推進を図ります。



### 新規

#### 短期実証運行事業

事業費 1,148万円／企画課

財 源 全額市負担

SDGs の  
取組み



千代川地区において期間限定でコミュニティバスを試験的に運行し需要調査を行います。



### 新規

#### 都市計画マスタープラン一部改訂

事業費 375万円／都市整備課

財 源 開発公社負担金 375万円

SDGs の  
取組み



都市計画マスタープラン（平成21年3月策定）について、立地適正化計画ほか上位・関連計画との整合を図ることや、土地利用等社会情勢の変化に対応するため一部改訂を行います。



### 継続

#### 広域連携バス運行事業

事業費 2,273万円／企画課

財 源 筑西市負担金 1,137万円  
市負担額 1,136万円

SDGs の  
取組み



下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行し、広域交通網の形成による沿線住民、学生の通学などの利用を促進します。



## V 自然と都市が共生する「快適なまち」

—都市基盤—

### 小貝川ふれあい公園維持管理業務

5,940 万円 都市整備課

小貝川ふれあい公園の管理・運営を行います。

### やすらぎの里公園維持管理業務

2,331 万円 都市整備課

やすらぎの里公園の管理・運営を行います。

### 砂沼広域公園維持管理業務

3,718 万円 都市整備課

砂沼広域公園の管理・運営を行います。

### 県指定管理公園維持管理業務

4,386 万円 都市整備課

県指定管理公園の管理・運営を行います。

### Waiwai ドームしもつま管理業務

2,131 万円 都市整備課

Waiwai ドームしもつまの管理・運営を行います。

### 道路整備事業（南部環状線）

4,700 万円 建設課

国道 294 号から市道大貝・下川原線に連絡する延長 3,800m の道路を整備します。

◎ 延長・幅員 総延長 L = 3,800m  
W=14.0m(両側歩道)

### 地域公共交通活性化協議会負担金

774 万円 企画課

地域公共交通に関する計画策定をはじめ、公共交通空白地域における地域公共交通の在り方の検討、公共交通利用促進キャンペーン、アンケート調査などを実施します。

拡

### 常総北線設備整備支援事業

472 万円 企画課

関東鉄道常総線の安全性に資する整備に対し、国や茨城県や沿線自治体と協調して支援します。



## VI 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

—市民協働、行財政運営—

### 拡充

#### 庁舎等建設事業

**事業費** 19億8,676万円／財政課  
**財 源** 基金繰入 1億 8,816 万円  
 市負担額 17億 9,860 万円  
 (うち、市債17億 9,360 万円)

SDGs の  
取組み



老朽化した市庁舎の建て替えにあわせて、保健センターを集約化・複合化することで、公共施設保有量を削減し、将来負担の軽減や都市拠点の再編を目指します。



### 新規

#### 議会タブレット端末導入事業

**事業費** 207万円／議会事務局  
**財 源** 全額市負担

SDGs の  
取組み



議会資料の閲覧、リモート会議など議会活動のデジタル化の推進及び感染症対策の観点からタブレット端末を導入します。



### 新規

#### ドローン活用事業

**事業費** 97 万円／企画課  
**財 源** 全額市負担

SDGs  
の取組



職員により無人飛行機(ドローン)の操縦部隊を組織し、必要な研修を行った上で、シティプロモーションや公共施設の点検などで活用します。

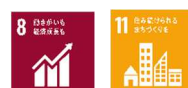


### 拡充

#### 地域おこし協力隊事業

**事業費** 1,760 万円／企画課  
**財 源** 全額市負担

SDGs  
の取組



地域おこし協力隊として4名委嘱し、市内特産品の PR や地域資源を活用した下妻の魅力再創造などの「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図ります。



## VI 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

－市民協働、行財政運営－

新

### いばらき自治体クラウド導入事業

186 万円

総務課

茨城県内市町村が住民情報系システムの同一ベンダーごとに、IBBN（いばらきブロードバンドネットワーク）を通じて専用回線を共同利用し、スケールメリット（経費削減）を図ります。

### 自治総合センター コミュニティ助成事業

250 万円

市民協働課

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。

### 一部事務組合による広域的な行政運営 広域による常備消防運営

1 億 2,306 万円

企画課

5 億 8,259 万円

消防交通課

地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。

- ・広域行政運営に係る事務費
- ・下妻地方広域事務組合によるほっとランドきぬ運営
- ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営

### 市民協働のまちづくり事業

54 万円

市民協働課

市民によるまちづくりの活性化を図るため、市民団体等が自主的かつ主体的に行うまちづくり推進事業に対し、事業経費を交付します。

### 個人番号カード普及促進事業

1,514 万円

市民課

マイナンバーカードの申請受付、交付体制を整備しマイナンバーカードの交付率向上を図ります。

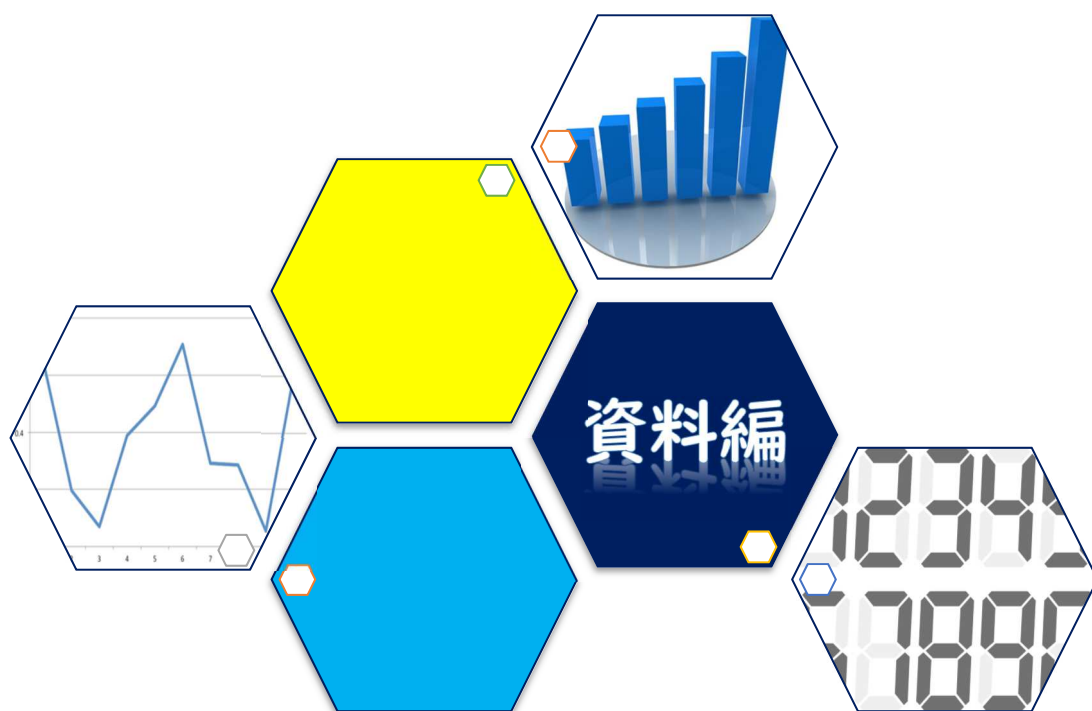
### 証明書コンビニ交付事業

670 万円

市民課

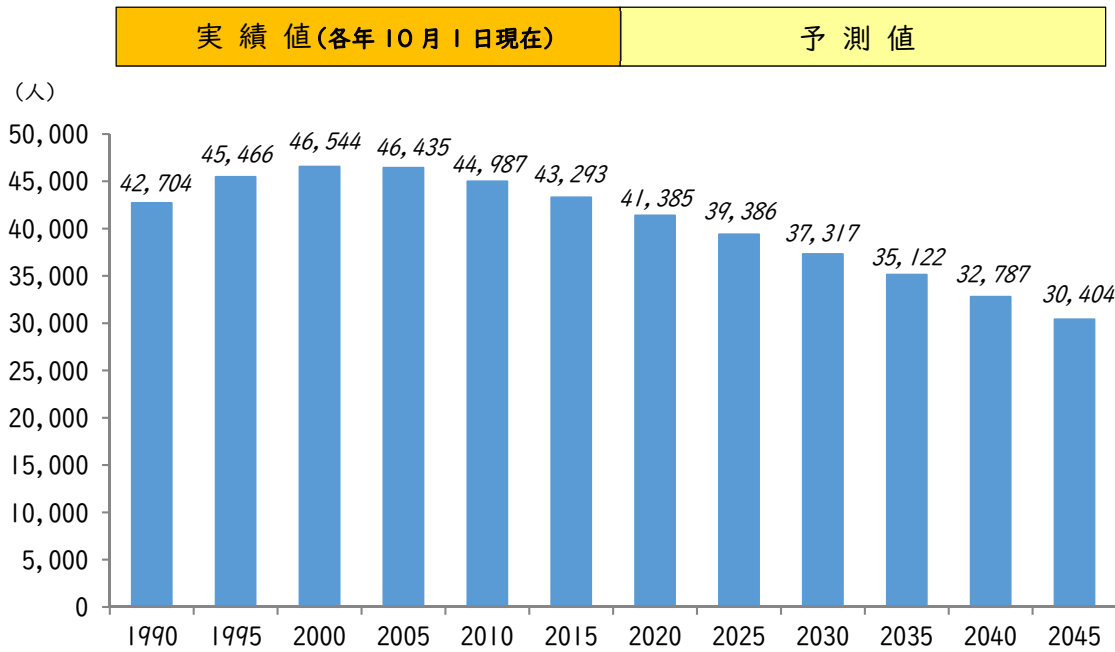
マイナンバーカードを利用してコンビニ等に設置してあるキオスク端末、及び本庁舎・千代川庁舎のマルチコピー機で住民票等の証明書交付を行います。





## 下妻市の人口の推移

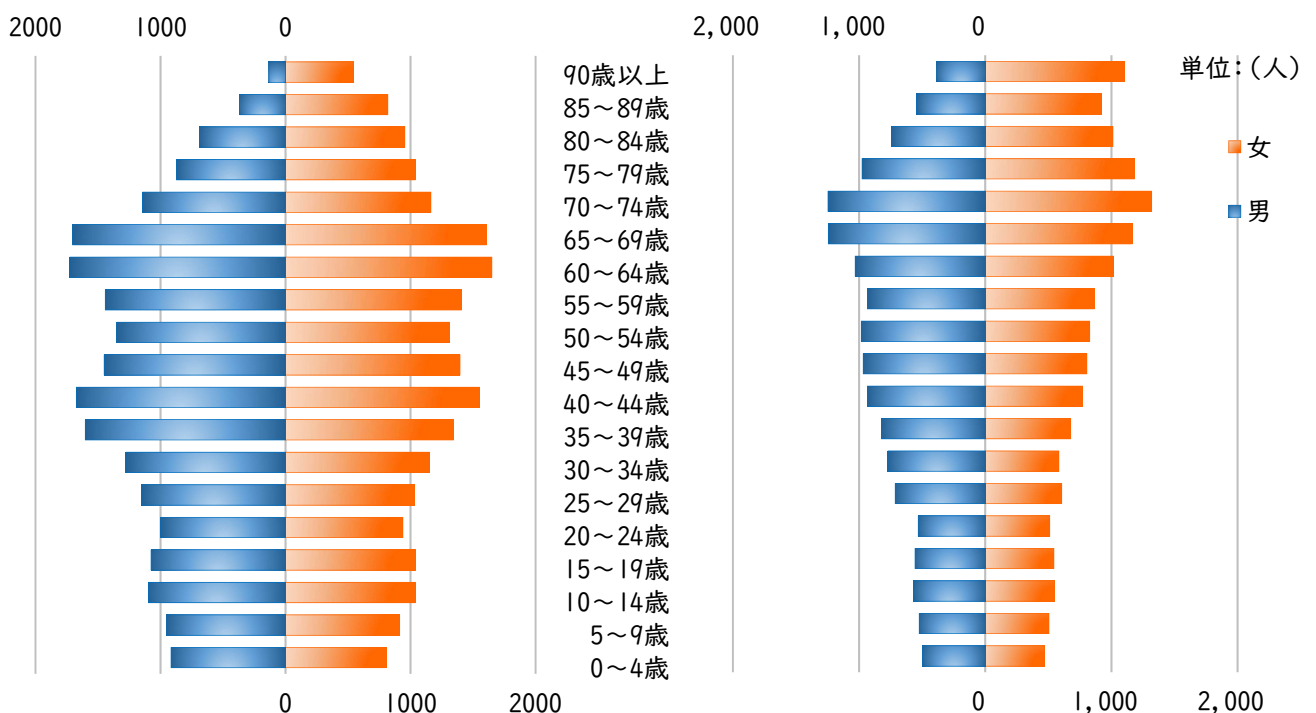
本市の総人口は、平成 12（2,000）年の 46,544 人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、令和 27（2045）年には、平成 27（2015）年から約 30%減の 30,404 人になると予測されています。



### ◆年齢（5歳区分）・男女別人口

平成27（2015）年

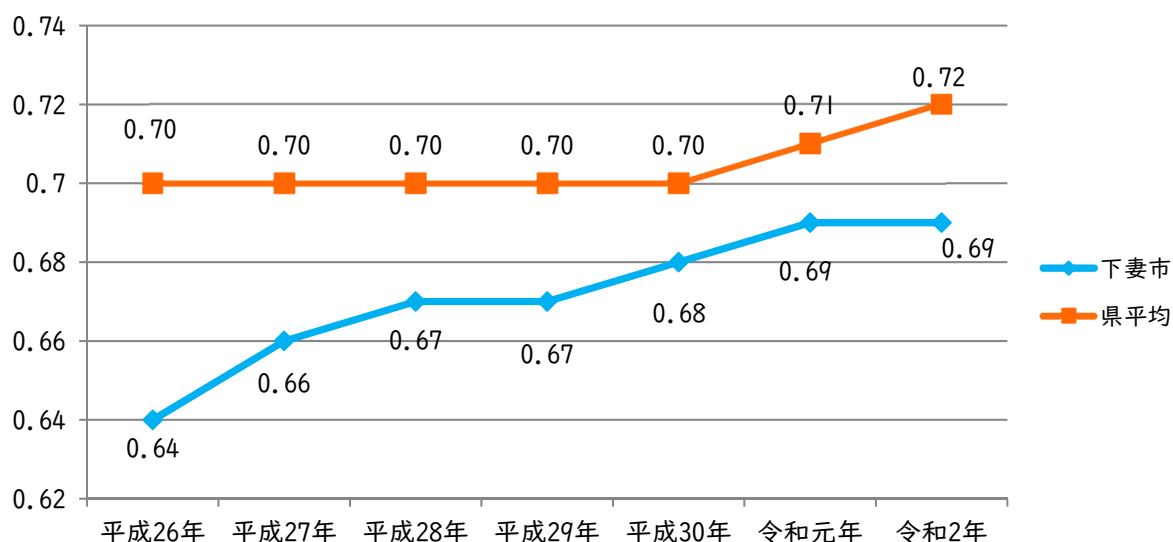
令和27年（2045）年



## 財政力指数の推移

### ○財政力指数とは？

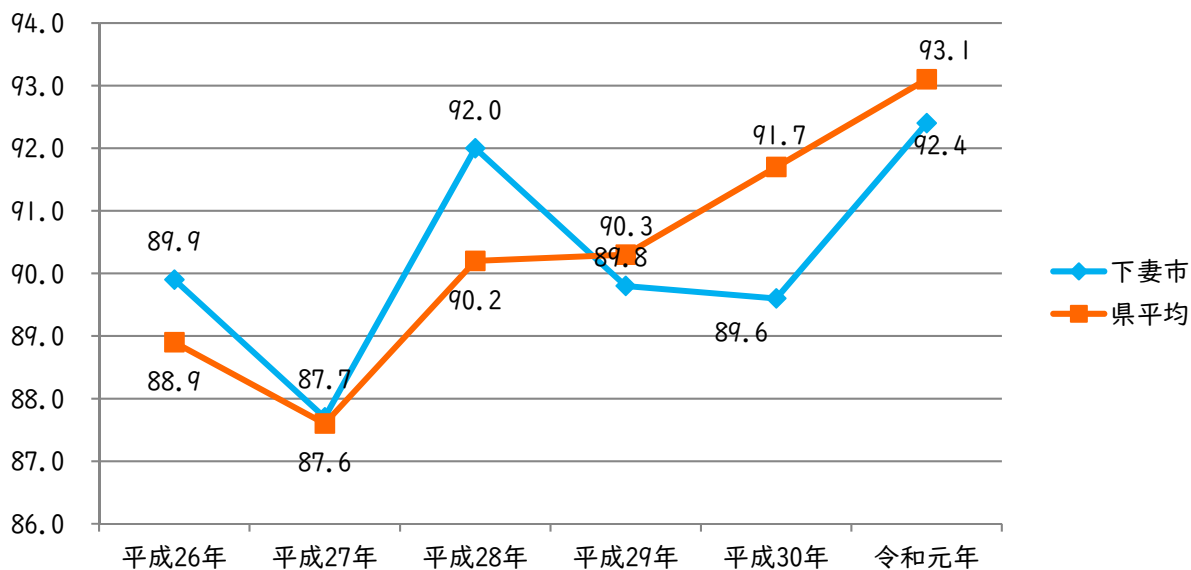
自治体を運営するのに必要な経費に対して、自前の収入（税収等）がどのくらいあるかを示す数値です。この数値が「1」に近い、または「1」を超えるほど、財政に余裕があることになります。



## 経常収支比率の推移

### ○経常収支比率とは？

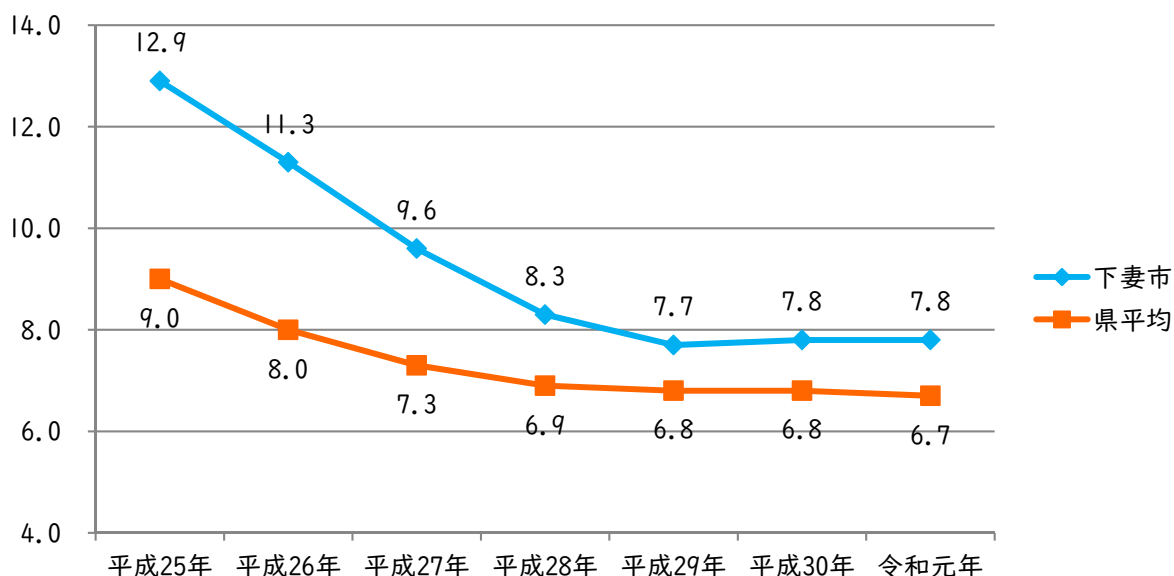
税収や地方交付税等の収入に対し、毎年経常的にかかる経費、主に人件費、扶助費、公債費などが占める割合を表したものです。数値が高いほど財政が硬直化していることになります。以前は70～80%代が望ましいとされていました。



## 実質公債費比率の推移

### ○実質公債費比率とは？

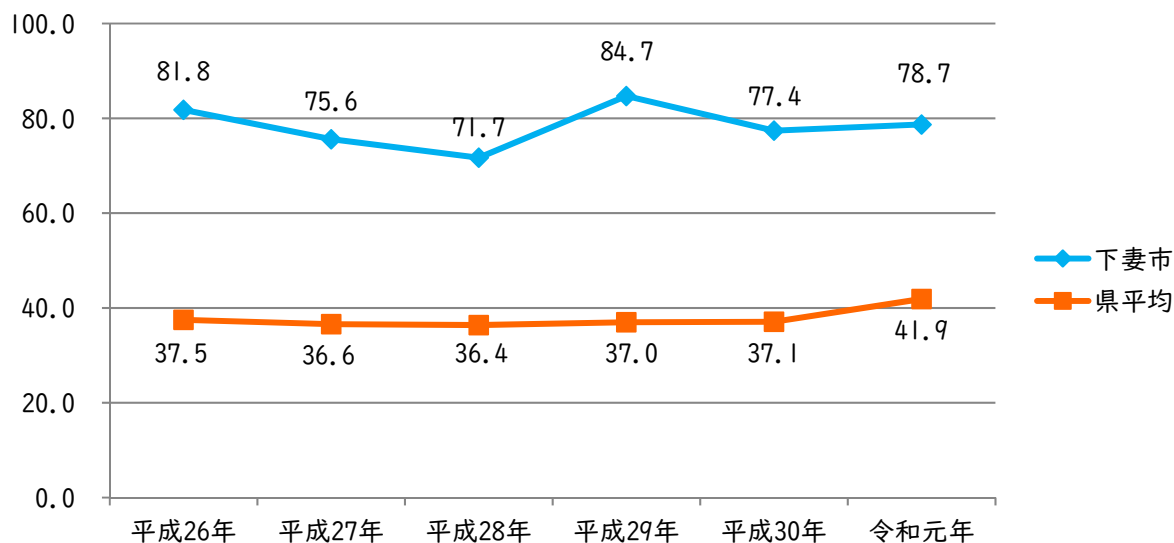
自治体における一般財源の規模に対する公債費（地方債等に係る元利償還金）の割合を示し、自治体の資金繰りを表す指標です。この比率が18%を超えると、新たな地方債の発行には国の許可が必要になります。



## 将来負担比率の推移

### ○将来負担比率とは？

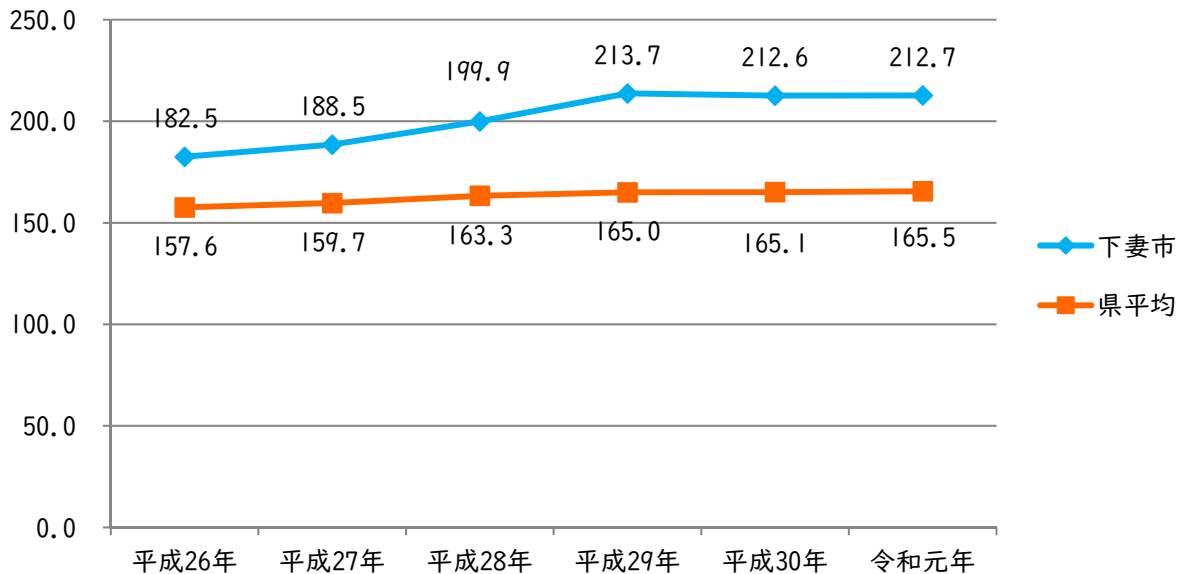
将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。この比率が350%を超えると早期健全化基準に該当し、財政健全化に向けて様々な取組みが強いられます。



## 地方債現在高比率の推移

### ○地方債現在高比率とは？

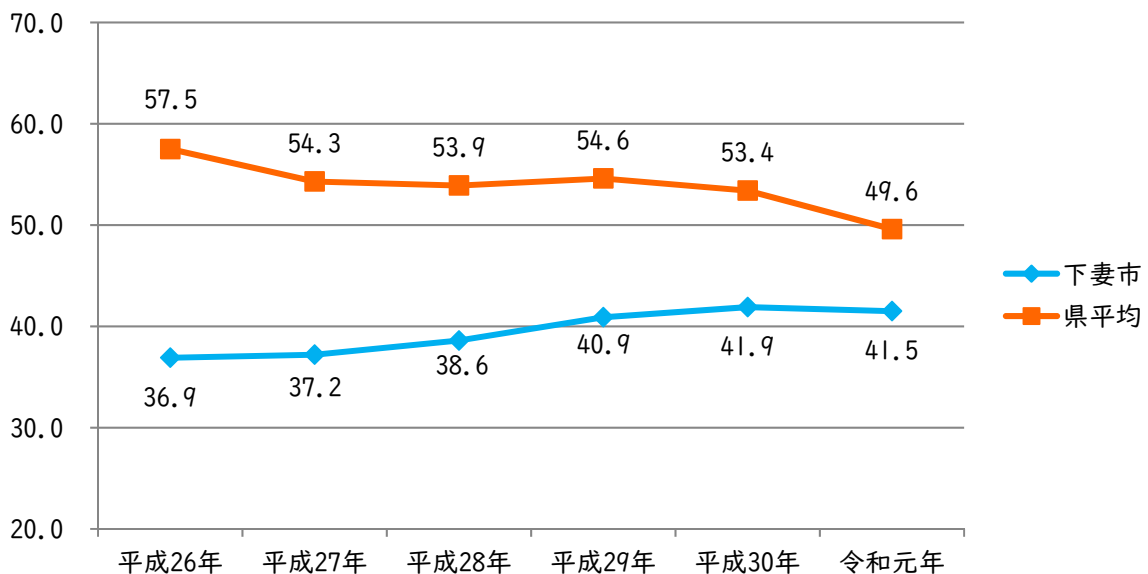
今後償還すべき地方債の現在高が、その自治体の基礎体力に対しどの程度になっているかをみるものです。自治体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標となります。



## 積立金現在高比率の推移

### ○積立金現在高比率とは？

不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この数値は大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切です。





## **ご紹介します！ 下妻市の予算と仕事 令和３年度**

---

【発行】下妻市  
【お問合せ】総務部財政課財政係  
〒304-8501 茨城県下妻市本城町二丁目 22 番地  
電話 0296-43-2158（直通）